

(法人文書の管理の状況)

平成24年度における法人文書の管理の状況について

I 対象機関

公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号。以下「公文書管理法」という。）第2条第2項に掲げる以下の独立行政法人等（206法人）

【独立行政法人（102法人）】

奄美群島振興開発基金、医薬基盤研究所、医薬品医療機器総合機構、宇宙航空研究開発機構、海技教育機構、海上技術安全研究所、海上災害防止センター、海洋研究開発機構、科学技術振興機構、家畜改良センター、環境再生保全機構、教員研修センター、勤労者退職金共済機構、空港周辺整備機構、経済産業研究所、原子力安全基盤機構、建築研究所、航海訓練所、工業所有権情報・研修館、航空大学校、交通安全環境研究所、高齢・障害・求職者雇用支援機構、港湾空港技術研究所、国際観光振興機構、国際協力機構、国際交流基金、国際農林水産業研究センター、国民生活センター、国立印刷局、国立科学博物館、国立環境研究所、国立がん研究センター、国立健康・栄養研究所、国立高等専門学校機構、国立公文書館、国立国際医療研究センター、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、国立循環器病研究センター、国立女性教育会館、国立成育医療研究センター、国立青少年教育振興機構、国立精神・神経医療研究センター、国立大学財務・経営センター、国立長寿医療研究センター、国立特別支援教育総合研究所、国立美術館、国立病院機構、国立文化財機構、産業技術総合研究所、自動車検査独立行政法人、自動車事故対策機構、住宅金融支援機構、種苗管理センター、酒類総合研究所、情報処理推進機構、情報通信研究機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、森林総合研究所、水産総合研究センター、水産大学校、製品評価技術基盤機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、造幣局、大学入試センター、大学評価・学位授与機構、中小企業基盤整備機構、駐留軍等労働者労務管理機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、電子航法研究所、統計センター、都市再生機構、土木研究所、日本学術振興会、日本学生支援機構、日本芸術文化振興会、日本原子力研究開発機構、日本高速道路保有・債務返済機構、日本スポーツ振興センター、日本万国博覧会記念機構、日本貿易振興機構、日本貿易保険、年金積立金管理運用独立行政法人、年金・健康保険福祉施設整理機構、農業環境技術研究所、農業者年金基金、農業生物資源研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、農畜産業振興機構、農林漁業信用基金、農林水産消費安全技術センター、福祉医療機構、物質・材料研究機構、平和祈念事業特別基金、防災科学技術研究所、放射線医学総合研究所、北方領土問題対策協会、水資源機構、郵便貯金・簡易生命保険管理機構、理化学研究所、労働安全衛生総合研究所、労働者健康福祉機構、労働政策研究・研修機構

【国立大学法人（86法人）】

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京

大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学、政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学

【大学共同利用機関法人（4 法人）】

人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構

【特殊法人（9 法人）】

沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、新関西国際空港株式会社、日本私立学校振興・共済事業団、日本中央競馬会、日本年金機構、放送大学学園

【認可法人（4 法人）】

原子力損害賠償支援機構、日本銀行、農水産業協同組合貯金保険機構、預金保険機構

【その他の法人（1 法人）】

日本司法支援センター

II 対象期間

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の状況

時点を問うものは、平成25年3月31日時点の状況

Ⅲ 報告の概要

独立行政法人等は、行政機関と同様に、公的性格の強い業務を行っており、その諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務がある（公文書管理法第1条）ことから、独立行政法人等が作成・保有する法人文書についても、行政機関と同様に、適正に管理されることが必要である。

このため、公文書管理法では、独立行政法人等の国民への説明責任や適切な文書管理を十全に確保する観点から、法人文書ファイル管理簿の整備・公表（第11条第2項及び第3項）、歴史公文書等に該当する法人文書ファイル等（能率的な事務又は事業の処理及び法人文書の適切な保存に資するよう、相互に密接な関連を有する法人文書を一の集合体にまとめたもの並びに単独で管理している法人文書をいう。）の国立公文書館等への移管（同条第4項）、管理状況の報告（第12条）について、独立行政法人等に直接的に義務が課されている。

一方、独立行政法人等の行う業務は多岐にわたっており、その業務運営の過程において作成・保有する法人文書に関しては、法人文書の性格、内容等に応じて、当該独立行政法人等の自律性・自主性等も踏まえ、行政文書に係る規定（公文書管理法第4条から第6条まで）に準じて適正に管理することとされている（第11条第1項）。

また、独立行政法人等は、これらの規定に基づき法人文書の管理が適正に行われることを確保するため、行政機関における行政文書の管理に関する定め（以下「行政文書管理規則」という。）に記載すべき事項を定める公文書管理法第10条第2項の規定を参酌して、法人文書の管理に関する定め（以下「法人文書管理規則」という。）を設け、これを公表しなければならないとされている（公文書管理法第13条）。

1 法人文書管理規則の制定及び公表状況

平成24年度における公文書管理法第13条に基づく法人文書管理規則の制定及び公表状況をみると、全ての独立行政法人等がそれぞれの法人文書管理規則を制定し、ホームページ等で公表している。また、その規定内容をみると、法人文書ファイル等の国立公文書館等への移管に関する事項や内閣総理大臣への管理状況の報告に関する事項等を記載していない独立行政法人等が一部（それぞれ1法人）にみられる（資料1参照）ものの、総じて行政文書管理規則に準じた規則となっている。

平成23年度と比べると、国立公文書館等への移管や内閣府への法人文書の管理状況報告等に関する事項を記載していない法人がそれぞれ減っている（移管に関する事項：8法人→1法人、管理状況の報告に関する事項：10法人→1法人）。

2 法人文書ファイル管理簿の整備及び公表状況

(1) 整備・公表状況

独立行政法人等は、法人文書ファイル等を適切に管理するため、法人文書ファイル等の「分類」、「名称」、「保存期間」、「保存期間の満了する日」、「保存期間が満了したときの措置」及び「保存場所」の公文書管理法第11条第2項及び公文書

等の管理に関する法律施行令（平成22年政令第250号。以下「公文書管理法施行令」という。）第15条第1項第1号から第6号に定める6事項並びに「法人文書を作成し、又は取得した日の属する年度その他これに準ずる期間」、「前号の日（法人文書を作成し、又は取得した日）における文書管理者」、「保存期間の起算日」、「媒体の種別」及び「法人文書ファイル等に係る文書管理者」の公文書管理法施行令第15条第1項第7号から第11号に定める5事項の計11事項を法人文書ファイル管理簿に記載し、これを独立行政法人等の事務所に備えて一般の閲覧に供するとともに、情報通信の技術を利用する方法により公表しなければならないこととされている（公文書管理法第11条第2項及び第3項並びに公文書管理法施行令第15条）。

なお、公文書管理法施行令第15条第1項第7号から第11号に定める5事項については、情報システムの整備に相当の期間を要する等記載することが困難な場合は、当分の間、その記載することが困難な事項を記載しないことができることとされている（公文書管理法施行令附則第5条）。

これらの規定に基づき、全ての独立行政法人等が法人文書ファイル管理簿を整備し、ホームページ等において公表している。

(2) 事項の記載状況

平成24年度における各独立行政法人等の法人文書ファイル管理簿の事項の記載状況をみると、全ての法人において公文書管理法施行令第15条第1項第1号から第6号に定める「保存期間」や「保存期間が満了したときの措置」等の6事項が記載されている。

また、公文書管理法施行令第15条第1項第7号から第11号に定める5事項については、「保存期間の起算日」の事項の記載がない法人が一部（8法人）あるが、記載に向けて準備がなされているとしている（資料2参照）。

平成23年度と比べると、これら事項の一部を記載していない法人が大きく減っている（68法人→8法人）。

3 法人文書ファイル等の管理の状況

(1) 法人文書ファイル等の保有数

平成24年度における独立行政法人等が保有する法人文書ファイル等の保有数は、表1のとおり、6,935,380ファイルで、その媒体の種別をみると、紙媒体が6,610,649ファイル（95.3%）、電子媒体が256,782ファイル（3.7%）、その他の媒体（マイクロフィルム等）が67,949ファイル（1.0%）となっており、紙媒体が全体の9割以上を占めている。

なお、平成24年度に新規に作成又は取得されたものは、734,773ファイル（全保有数の10.6%）となっている。

平成23年度と比べると、保有ファイル数が123,974ファイル減っている（7,059,354ファイル→6,935,380ファイル）が、これは一部の法人において、ファイル数を実簿冊数から法人文書ファイル等数に変更したこと等によるものである。

表 1 法人文書ファイル等の保有数及び媒体の種別数

(単位：ファイル、%)

	法人文書ファイル等数			
		紙媒体	電子媒体	その他の媒体
平成24年度	6,935,380 (100.0)	6,610,649 (95.3)	256,782 (3.7)	67,949 (1.0)
うち平成24年度新規 作成・取得したもの	734,773 (100.0)	704,898 (95.9)	29,357 (4.0)	518 (0.1)
平成23年度	7,059,354 (100.0)	6,504,018 (92.1)	483,409 (6.9)	71,927 (1.0)

(注) 1 「電子媒体」は、CD、DVD、USBメモリ、共有サーバー、文書管理システム等で管理される法人文書ファイル等を表す。

2 「その他の媒体」は、マイクロフィルム、写真フィルム、スライド、映画フィルム、録音テープ、ビデオテープ等で管理される法人文書ファイル等を表す。

3 ()内は、法人文書ファイル等数に占める割合を表す。

(参考1) 保有する法人文書ファイル等数の多い独立行政法人等

(単位：ファイル)

独立行政法人等	法人文書ファイル等数
都市再生機構	1,519,937
水資源機構	520,200
宇宙航空研究開発機構	302,417
日本年金機構	234,816
国際協力機構	221,391

(参考2) 電子媒体による法人文書ファイル等の保有数が多い独立行政法人等

(単位：ファイル)

独立行政法人等	法人文書ファイル等数 (電子媒体)
水資源機構	60,447
情報処理推進機構	35,627
宇宙航空研究開発機構	28,995
都市再生機構	25,721
原子力安全基盤機構	20,936

(参考3) 電子媒体による法人文書ファイル等の保有割合が高い独立行政法人等

(単位：ファイル、%)

独立行政法人等名	法人文書ファイル等数			
		紙媒体	電子媒体	その他の媒体
情報処理推進機構	37,958 (100.0)	2,331 (6.1)	35,627 (93.9)	0 (-)
うち平成24年度新規作成・取得したもの	5,299 (100.0)	94 (1.8)	5,205 (98.2)	0 (-)
原子力安全基盤機構	41,872 (100.0)	20,936 (50.0)	20,936 (50.0)	0 (-)
うち平成24年度新規作成・取得したもの	3,036 (100.0)	1,518 (50.0)	1,518 (50.0)	0 (-)
日本学生支援機構	11,523 (100.0)	7,874 (68.3)	3,649 (31.7)	0 (-)
うち平成24年度新規作成・取得したもの	1,788 (100.0)	1,118 (62.5)	670 (37.5)	0 (-)
自動車検査独立行政法人	24,505 (100.0)	18,285 (74.6)	6,220 (25.4)	0 (-)
うち平成24年度新規作成・取得したもの	4,910 (100.0)	3,622 (73.8)	1,288 (26.2)	0 (-)
経済産業研究所	1,952 (100.0)	1,470 (75.3)	482 (24.7)	0 (-)
うち平成24年度新規作成・取得したもの	189 (100.0)	146 (77.2)	43 (22.8)	0 (-)

(注) () 内は、法人文書ファイル等数に占める割合を表す。

(2) 保存期間が満了したときの措置（レコードスケジュール）の設定状況

独立行政法人等は、行政文書ファイル等に係る公文書管理法第5条第5項の規定に準じて、その保有する法人文書ファイル等について、保存期間の満了前のできる限り早い時期に、保存期間が満了したときの措置（レコードスケジュール）として、歴史公文書等に該当するものにあつては国立公文書館等への移管の措置を、それ以外のものにあつては廃棄の措置をとるべきことを定めなければならない（公文書管理法第11条第1項）とともに、その措置について法人文書ファイル管理簿に記載しなければならないこととされている（同条第2項）。

平成24年度における独立行政法人等が保有する法人文書ファイル等6,935,380ファイルについて、保存期間が満了したときの措置（移管又は廃棄）の設定状況をみると、表2のとおり、保存期間が満了したときの措置を設定済みとしているものが6,150,063ファイル（88.7%）、未設定としているものが785,317ファイル（11.3%）と、約9割について設定済みとしている。

また、保存期間が満了したときの措置を設定済みとしている6,150,063ファイルについて、措置区分を「移管」としているものが161,585ファイル（2.6%）、措置区分を「廃棄」としているものが5,988,478ファイル（97.4%）となっている。

平成23年度と比べると、保存期間が満了したときの措置を設定済みとしている法人文書ファイル等数の割合が増えている（78.7%→88.7%）。

表2 保存期間が満了したときの措置（レコードスケジュール）の設定状況

（単位：ファイル、%）

	法人文書ファイル等数（再掲）		
		設定済み	未設定
平成24年度	6,935,380 (100.0)	6,150,063 (88.7)	785,317 (11.3)
平成23年度	7,059,354 (100.0)	5,558,998 (78.7)	1,500,356 (21.3)

（注）（ ）内は、法人文書ファイル等数に占める割合を表す。

（参考4）保存期間が満了したときの措置（レコードスケジュール）を設定済みとしている法人文書ファイル等の措置区分状況

（単位：ファイル、%）

	設定済みとしている法人文書ファイル等数		
		移管	廃棄
平成24年度	6,150,063 (100.0)	161,585 (2.6)	5,988,478 (97.4)

（注）（ ）内は、法人文書ファイル等数に占める割合を表す。

(3) 保存期間が満了した法人文書ファイル等の移管・廃棄等の状況

ア 移管又は廃棄

独立行政法人等は、保存期間が満了した法人文書ファイル等については、歴史公文書等に該当するものにあつては国立公文書館等に移管し、それ以外のものにあつては廃棄することとされている（公文書管理法第11条第4項）。

各独立行政法人等において、平成24年度に保存期間が満了した（当初満了予定であつたが保存期間を延長したものを含む。）法人文書ファイル等は、表3のとおり、945,976ファイルで、このうち、国立公文書館等に「移管」することとされたものは7,046ファイル（0.8%）、「廃棄」することとされたものは758,007ファイル（80.1%）となっている。残る180,923ファイル（19.1%）は、保存期間を「延長」し、新たな保存期間が満了するまで保有を継続することとされている。

平成23年度と比べると、国立公文書館等へ移管することとされた法人文書ファイル等数及び率が増えている（移管数：6,252ファイル→7,046ファイル、移管率：0.7%→0.8%）。

表3 保存期間が満了した法人文書ファイル等の移管・廃棄等の状況

（単位：ファイル、%）

保存期間が満了した法人文書ファイル等数		移管	廃棄	延長
平成24年度	945,976 (100.0)	7,046 (0.8)	758,007 (80.1)	180,923 (19.1)
平成23年度	969,678 (100.0)	6,252 (0.7)	736,246 (75.9)	227,180 (23.4)

（注）（ ）内は、保存期間が満了した法人文書ファイル等数に占める割合を表す。

保存期間が満了した法人文書ファイル等の移管先の国立公文書館等としては、独立行政法人国立公文書館の設置する公文書館（以下単に「国立公文書館」という。）のほかに、内閣総理大臣の指定（公文書管理法施行令第2条第1項第3号）を受けた施設（7施設）がある。内閣総理大臣の指定を受けた施設を設置した独立行政法人等は、保存期間が満了した法人文書ファイル等を内閣総理大臣の指定を受けた施設へ移管し、その他の独立行政法人等は国立公文書館へ移管することとされている（公文書管理法施行令第18条）。

平成24年度に保存期間が満了した法人文書ファイル等のうち移管することとされた7,046ファイルの移管先をみると、表4のとおり、国立公文書館へ移管することとされたものは131ファイルであり、それ以外は、内閣総理大臣の指定を受けた施設を設置した独立行政法人等から当該施設へ移管することとされたものである。

表4 移管先及び移管数

(単位：ファイル)

国立公文書館等（移管先）	移管数	
	平成24年度	平成23年度
国立公文書館	131	9
東北大学学術資源研究公開センター史料館公文書室	243	84
名古屋大学大学文書資料室	447	176
京都大学大学文書館	2,685	3,159
神戸大学附属図書館大学文書史料室	288	192
広島大学文書館	657	0
九州大学大学文書館	354	27
日本銀行金融研究所アーカイブ	2,241	2,605
計	7,046	6,252

(参考5) 国立公文書館へ移管した131ファイルの概要

(単位：ファイル、冊)

移管元法人名	法人文書ファイル等（概要）〔ファイル数〕	簿冊数
国立公文書館	寄贈文書関係（光吉文庫）（過去に寄贈を受け、その後、調査研究業務に利用してきた文書）〔1〕	394
平和祈念事業特別基金	個別慰藉事業の認定等に関する文書（書状等贈呈事業及び特別記念事業に関する文書）〔129〕	8,133
農林水産消費安全技術センター	独立行政法人肥飼料検査所の平成13事業年度における業務実績に関する文書〔1〕	1

(注) 「簿冊数」は、各法人文書ファイル等を構成する簿冊の数を表す。

イ 保存期間の延長状況

独立行政法人等が保有する法人文書ファイル等においても、行政文書ファイル等と同様に（公文書管理法第11条第1項に基づき同法第5条第4項に準じて）、設定した保存期間及び保存期間の満了する日について、①現に監査、検査等の対象となっているもの、訴訟や不服申立てにおける手続上の行為をするため必要とされるもの、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）に基づく開示請求があったものについては、それぞれの事情が終了するまで法人文書ファイル等を保存する必要がある、保存期間を延長しなければならないこととされている（公文書管理法施行令第9条第1項）。そのほか、②独立行政法人等がその職務の遂行上必要があると認める場合についても、その必要な限度において、一定の期間を定めて延長することができることとされている（同条第2項）。

平成24年度に保存期間が満了する予定であった法人文書ファイル等のうち、保存期間を延長することとした180,923ファイルについて、その延長理由をみる

と、表5のとおり、大半の法人が上記②によるものとなっている。

この職務の遂行上の必要の内容をみると、多くが、過去の経緯や対応等を参考とするため、現在も事業を行っているため、専門機関として知識、経験等を継続的に保有しておく必要があるため、などとしている。

表5 保存期間の延長理由

(単位：ファイル、%)

延長ファイル等数 (再掲)		公文書管理法施行令第9条第1項に基づく延長					公文書管理法施行令第9条第2項に基づく延長
		第1号 (監査・検査)	第2号 (係属する訴訟)	第3号 (不服申立て)	第4号 (開示請求)		
平成24年度	180,923 (100.0)	2,448 (1.4)	2,216 (1.2)	147 (0.1)	6 (0.0)	79 (0.0)	178,475 (98.6)
平成23年度	227,180 (100.0)	2,300 (1.0)	2,033 (0.9)	211 (0.1)	0 (-)	56 (0.0)	224,880 (99.0)

(注) ()内は、延長ファイル等数に占める割合を表す。

4 研修の実施状況

公文書等の管理を適正かつ効果的に行うためには、文書管理の意義を十分に理解するとともに、文書管理に必要な知識・技能を習得させ、及び向上させることが重要であり、公文書管理法第32条第1項では、独立行政法人等は職員に必要な研修を行うこととされている。

平成24年度における各独立行政法人等における研修の実施状況をみると、表6のとおり、他の機関が実施する研修への参加も含め196法人が研修を実施しており、研修に参加した人数は、延べ31,216人となっている。

研修の内容としては、公文書管理制度の目的・概要、法人文書管理規則の内容、文書管理状況の点検方法等に関するもののほか、文書管理システムの操作やファイリング方法の習得を目的とする例もみられた。

平成23年度と比べると、研修を実施した法人が増えている(187法人→196法人)。

表6 研修の実施状況

(単位：法人、回、人)

研修の実施法人数（他の機関への参加を含む。）	平成 24 年度	196 法人
	平成 23 年度	187 法人
各独立行政法人等が行う研修の実施回数		1,328
一般職員		525
新規採用職員		360
文書管理者		206
文書管理担当者		103
監査担当者		5
転入者		80
その他		49
研修に参加した職員数		31,216
各独立行政法人等が行う研修に参加した職員数		30,546
他の機関が実施する研修に参加した職員数		670

5 点検及び監査の実施状況

行政文書の管理に関するガイドライン（平成 23 年 4 月 1 日内閣総理大臣決定。以下「ガイドライン」という。）では、各行政機関における文書管理の実施責任者たる文書管理者は、自ら管理責任を有する行政文書の管理状況について、少なくとも毎年度 1 回、点検を行うこととされている。また、各行政機関における文書管理に関するコンプライアンスを確保するための責任者たる監査責任者は、行政文書の管理状況について、少なくとも毎年度 1 回、監査を行うこととされている。

独立行政法人等においても、行政文書管理規則を参酌して、法人文書管理規則に点検及び監査の実施について規定することとされている。

(1) 点検の実施状況

平成 24 年度における各独立行政法人等の点検の実施状況をみると、表 7 のとおり、設置されている文書管理者 12,128 人のうち、11,129 人（91.8%）の文書管理者が点検を実施したとしている。点検の内容としては、「作成すべき法人文書が適切に作成されているか」、「法人文書ファイル等の保存場所は適切か」、「保存場所において法人文書と個人文書の混在はないか」、「保存期間満了時の措置が適切か」、「保存期間延長が適切か」、「法人文書ファイル管理簿に分類、名称等が適切に記載されているか」などである。一方で、999 人（8.2%）の文書管理者は、点検を未実施であるとしており、その理由として、点検実施計画の策定を検討していたが、他の業務が繁忙のため策定の時間がとれなかったことなどが挙げられている。

これらの点検により、法人文書ファイル（現物）と法人文書ファイル管理簿上の記載に齟齬がある、保存期間が適切に設定されていない、規則改正前の古い法人文書ファイル管理簿の様式を使用している文書管理者がある、法人文書を個人

の机の上や引き出しなどで保有している、個人文書を執務室内の共用キャビネットに保管している、法人文書ファイル等の分類、名称、保存期間、保存期間満了日及び保存場所が文書管理システムに適切に登録されていない、などの不適切な事例が指摘され、これらについては、各文書管理者において改善措置が実施されたとしている。

なお、点検は、大半の法人が「年に1回」実施（10,512人、86.7%）としているが、「半年に1回」実施（263人、2.2%）、「毎月」実施（66人、0.5%）などとしているものもある。

平成23年度と比べると、点検を実施した文書管理者数が増えている（10,482人→11,129人）。

表7 点検の実施状況

(単位：人、%)

文書管理者数		点検を実施						点検を未実施	
		点検の実施頻度							
		毎月	3か月に1回	4か月に1回	半年に1回	年に1回	その他		
平成24年度	12,128 (100.0)	11,129 (91.8)	66 (0.5)	26 (0.2)	22 (0.2)	263 (2.2)	10,512 (86.7)	240 (2.0)	999 (8.2)
平成23年度	11,746 (100.0)	10,482 (89.2)	71 (0.6)	56 (0.4)	- (-)	412 (3.5)	9,608 (81.8)	294 (2.5)	1,264 (10.7)

(注) () 内は、文書管理者数に占める割合を表す。

(2) 監査の実施状況

平成24年度における各独立行政法人等における監査の実施状況をみると、表8のとおり、172法人で文書管理に係る監査が実施されたとしている。実施した監査の結果、法人文書ファイル管理簿への誤記載・記載漏れがある、法人文書ファイル背表紙の記載内容の情報が不足又は不正確である、書架等において法人文書と個人文書のしゅん別がされていない、既に保存期間満了日が到来しているにもかかわらず適切に廃棄されていなかった、などの指摘事項が見つかり、これら指摘事項に対して改善措置の指示等が行われたとしている。なお、いずれの法人も、監査はおおむね年1回実施することとしている。

平成23年度と比べると、監査を実施した法人が増えている（143法人→172法人）。

表 8 監査の実施状況

(単位：法人)

監査を実施した法人	平成 24 年度	172 法人
	平成 23 年度	143 法人
<p>うち指摘事項のあったもの（平成 24 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人文書ファイル管理簿への誤記載、記載漏れがあった。 ・作成すべき文書が作成されていなかった。 ・法人文書ファイル管理簿に登録されているファイル名と実際の法人文書ファイル名が相違していた。 ・性質の異なる文書を同一のファイルにファイリングしていた。 ・保存期間満了後、廃棄とされた文書が廃棄されていなかった。 ・保存場所において法人文書と個人文書が混在している場合があった。 ・保存期間満了後、延長の手続きを経ずに法人文書を保管していた。 ・法人文書を作成し又は取得したときに、法人文書ファイル管理システムに速やかに登録していなかった。 ・組織改編に伴う事務の引継ぎの際、法人文書ファイルを所定の部署に移管していないケースがあった。 ・機密性の高い法人文書ファイル等について、施錠のできる書庫・保管庫に保存し不正な持出しや盗難を防ぐ手立てをとっていない場合があった。 ・文書管理者による文書管理担当職員や一般職員に対する指導・監督に不十分な点があった。 		

6 法人文書ファイル等の紛失等の状況

ガイドラインでは、行政文書ファイル等の紛失及び誤廃棄については、被害の拡大防止や業務への影響の最小化等の観点から、組織的に対応すべき重大な事態であることに鑑み、紛失及び誤廃棄が明らかとなった場合は、直ちに総括文書管理者に報告することとされており、独立行政法人等においても、法人文書ファイル等の紛失、誤廃棄等が判明した場合には、同様に措置されることが望ましい。

平成 24 年度に独立行政法人等において、法人文書ファイル等の紛失等があったとして各独立行政法人等の総括文書管理者に報告された事案は、表 9 のとおり、96 件である。これらの事案は、法人文書の管理状況報告の実施に伴い点検作業を行った結果、ファイルの紛失が判明したものや、保存期間満了により廃棄処理を行うに際しファイルが不明であり紛失が判明したもの、などである。なお、いずれも各独立行政法人等において、関係者等への注意喚起、指導等の再発防止策のための措置が採られたとしている。また、当該紛失等に伴い職員等に対して懲戒処分が行われた事案はない。

平成 23 年度と比べると、紛失事案の件数が増えている（21 件→79 件）が、これは一部の法人において請求書等の紛失事案の件数が増えたことによるものであり、当該法人では、これら事案への再発防止策として職員への指導・監督等の措置が講じられたとしている。

○紛失等及び再発防止策の事例

- ・年次点検を行ったところ、あるべき文書ファイルの所在が不明であり、関係者に問合せを行い、継続的に点検・検索を行ったが、年度末までに当該ファイルを確認できず紛失としたもの。
⇒法人文書ファイルの新規登録や所在確認、廃棄などの措置の際には、必ずファイルの現物を確認しながら行うことを徹底することについて関係者への注意を喚起し指導を行った。また、文書管理業務の担当者が人事異動により交替する際には、現担当者と新担当者の双方立会いのもと、文書ファイル一件ずつ所在を確認するよう徹底することとした。
- ・保存期間の満了を迎えた法人文書ファイルの廃棄処理を行おうとしたところ、当該法人文書ファイルの所在が不明であり、所在の確認がとれず紛失としたもの。
⇒法人内の部課長会議の際に、全文書管理者あてに口頭による注意喚起を行った。併せて、法人文書マニュアルを作成し、全職員向けの法人文書管理研修において、再度、ファイル管理簿に掲載されている法人文書ファイルの現物確認及び一斉廃棄以外の廃棄を行わないよう周知徹底するなど再発防止措置を講じた。
- ・職員が顧客から受け付けた請求書を紛失したもの。不要な書類と一緒に廃棄してしまったものと考えられる。
⇒業務に関わる従業者全員に、公文書管理に関する教育指導を行い注意喚起するなど再発防止措置を講じた。

表 9 紛失等の状況

(単位：件、人)

紛失等事案の件数		紛失			職員の処分者数	
					誤廃棄	焼失等の き損
平成 24 年度	96	79	17	0	0	0
平成 23 年度	37	21	16	0	4	0

(注)「処分」とは、国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 82 条による懲戒処分及び懲戒処分相当によるものを表す。

表 10 事案への対応

(単位：件)

紛失等事案の件数		再発防止のための措置				復旧措置 を行った 件数	事案の公 表を行っ た件数
		紛失等 事案数	関係者等 への注意 喚起、指 導等	法人内への 注意喚起、 適正管理の 徹底周知等	業務手順、 マニュアル 等の見 直し		
平成 24 年度	96	96	77	25	4	71	41
平成 23 年度	37	37	37	4	5	3	1

(法人文書の管理の状況)

<資料>

独立行政法人等別内訳表

- 資料1 法人文書管理規則の事項の記載状況
- 資料2 法人文書ファイル管理簿の事項の記載状況
- 資料3 法人文書ファイル等の保有数等
- 資料4 保存期間が満了したときの措置（レコトススケジュール）の設定状況
- 資料5 移管又は廃棄等の状況
- 資料6 保存期間の延長理由
- 資料7 研修の実施状況
- 資料8 点検の実施状況
- 資料9 監査の実施状況
- 資料10 紛失等の状況

資料1 法人文書管理規則の事項の記載状況

- 1 「移管又は廃棄に関する事項」のうち「移管」に関する事項の記載がない
独立行政法人等（1法人）
国立国際医療研究センター

- 2 「管理状況の報告に関する事項」の記載がない独立行政法人等（1法人）
海上災害防止センター

(注) 公文書管理法第13条では、第10条第2項（行政文書管理規則）の規定を参酌して、法人文書管理規則を設けなければならないとされ、同項では、「作成に関する事項」、「整理に関する事項」、「保存に関する事項」、「行政文書ファイル管理簿に関する事項」、「移管又は廃棄に関する事項」、「管理状況の報告に関する事項」等について記載しなければならないと規定されている。

資料2 法人文書ファイル管理簿の事項の記載状況

公文書管理法施行令第15条第1項第7号から第11号に定める事項のうち下記の記載に向けて準備中としている独立行政法人等（8法人）

「保存期間の起算日」（8法人）

海上技術安全研究所、海上災害防止センター、千葉大学、東京学芸大学、京都教育大学、高エネルギー加速器研究機構、株式会社国際協力銀行、日本銀行

(注) 公文書管理法施行令第15条では、法人文書ファイル管理簿に「分類」、「名称」、「保存期間」、「保存期間の満了する日」、「保存期間が満了したときの措置」、「保存場所」、「法人文書を作成し、又は取得した日の属する年度その他これに準ずる期間」、「前号の日（法人文書を作成し、又は取得した日）における文書管理者」、「保存期間の起算日」、「媒体の種別」及び「法人文書ファイル等に係る文書管理者」を記載しなければならないと規定されている。

なお、これら事項のうち「法人文書を作成し、又は取得した日の属する年度その他これに準ずる期間」、「前号の日（法人文書を作成し、又は取得した日）における文書管理者」、「保存期間の起算日」、「媒体の種別」及び「法人文書ファイル等に係る文書管理者」については、同施行令附則第5条において、記載することが困難な場合、当分の間記載しないことができることとしており、その場合、記載しない事項、記載困難な理由及び記載を予定する日を内閣総理大臣に報告しなければならないとしている。

（単位：ファイル）

独立行政法人等	法人文書ファイル等数	媒体の種別			平成24年度新規作成・取得ファイル数
		紙媒体	電子媒体	その他の媒体	
奄美群島振興開発基金	481	481	0	0	103
医薬基盤研究所	1,545	1,545	0	0	295
医薬品医療機器総合機構	6,669	6,178	491	0	1,534
宇宙航空研究開発機構	302,417	233,852	28,995	39,570	18,705
海技教育機構	6,909	6,866	43	0	1,137
海上技術安全研究所	953	900	53	0	201
海上災害防止センター	1,081	1,081	0	0	83
海洋研究開発機構	17,041	16,657	383	1	1,510
科学技術振興機構	100,767	96,902	3,835	30	5,253
家畜改良センター	13,012	12,985	27	0	1,580
環境再生保全機構	8,772	8,764	8	0	440
教員研修センター	557	557	0	0	95
勤労者退職金共済機構	16,603	16,475	128	0	1,550
空港周辺整備機構	1,267	1,162	105	0	124
経済産業研究所	1,952	1,470	482	0	189
原子力安全基盤機構	41,872	20,936	20,936	0	3,036
建築研究所	2,090	2,012	78	0	287
航海訓練所	3,654	3,561	93	0	518
工業所有権情報・研修館	1,272	1,070	202	0	202
航空大学校	2,433	2,399	34	0	388
交通安全環境研究所	983	931	52	0	182
高齢・障害・求職者雇用支援機構	190,303	187,862	2,434	7	23,213
港湾空港技術研究所	912	907	5	0	93
国際観光振興機構	3,468	2,947	516	5	388
国際協力機構	221,391	221,391	0	0	30,323
国際交流基金	28,321	28,244	73	4	2,786
国際農林水産業研究センター	1,855	1,855	0	0	224
国民生活センター	1,903	1,758	145	0	282
国立印刷局	12,917	12,709	198	10	1,516
国立科学博物館	3,799	3,786	13	0	461
国立環境研究所	2,214	2,214	0	0	365
国立がん研究センター	6,838	6,545	293	0	1,809
国立健康・栄養研究所	790	623	167	0	160
国立高等専門学校機構	140,503	136,275	4,226	2	17,054
国立公文書館	1,318	1,261	57	0	270
国立国際医療研究センター	1,944	1,799	145	0	514
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	787	782	5	0	201
国立循環器病研究センター	1,292	1,235	57	0	344
国立女性教育会館	1,024	889	135	0	168
国立成育医療研究センター	994	844	150	0	126
国立青少年教育振興機構	26,075	25,983	91	1	3,483
国立精神・神経医療研究センター	745	734	11	0	205
国立大学財務・経営センター	495	479	16	0	47
国立長寿医療研究センター	1,006	928	78	0	222
国立特別支援教育総合研究所	2,180	2,149	29	2	303
国立美術館	6,711	6,697	14	0	712
国立病院機構	126,766	122,531	3,932	303	25,178
国立文化財機構	15,802	15,534	145	123	946
産業技術総合研究所	112,455	111,617	838	0	10,030
自動車検査独立行政法人	24,505	18,285	6,220	0	4,910
自動車事故対策機構	17,455	17,263	158	34	2,659
住宅金融支援機構	17,903	17,777	126	0	1,525
種苗管理センター	6,665	6,122	543	0	872

（単位：ファイル）

独立行政法人等	法人文書ファイル等数	媒体の種別			平成24年度新規作成・取得ファイル数
		紙媒体	電子媒体	その他の媒体	
酒類総合研究所	944	934	10	0	167
情報処理推進機構	37,958	2,331	35,627	0	5,299
情報通信研究機構	46,014	45,059	860	95	2,118
新エネルギー・産業技術総合開発機構	47,493	47,292	201	0	3,641
森林総合研究所	88,400	88,396	4	0	7,370
水産総合研究センター	10,211	9,910	301	0	1,322
水産大学校	1,985	1,985	0	0	306
製品評価技術基盤機構	8,482	8,221	261	0	1,069
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	26,169	24,342	1,827	0	5,734
造幣局	4,443	4,398	45	0	205
大学入試センター	3,986	3,967	19	0	470
大学評価・学位授与機構	2,350	2,307	43	0	361
中小企業基盤整備機構	203,300	203,300	0	0	25,017
駐留軍等労働者労務管理機構	6,022	5,644	378	0	862
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	51,873	51,342	499	32	4,116
電子航法研究所	1,525	1,525	0	0	144
統計センター	1,907	1,559	348	0	404
都市再生機構	1,519,937	1,494,216	25,721	0	96,657
土木研究所	11,894	11,213	681	0	1,638
日本学術振興会	8,100	8,025	75	0	874
日本学生支援機構	11,523	7,874	3,649	0	1,788
日本芸術文化振興会	10,531	10,147	315	69	400
日本原子力研究開発機構	72,288	70,995	1,238	55	12,363
日本高速道路保有・債務返済機構	732	714	18	0	115
日本スポーツ振興センター	11,784	11,524	260	0	1,557
日本万国博覧会記念機構	3,765	3,733	31	1	589
日本貿易振興機構	37,490	36,026	1,328	136	7,264
日本貿易保険	28,670	28,670	0	0	6,013
年金積立金管理運用独立行政法人	1,124	1,070	54	0	173
年金・健康保険福祉施設整理機構	8,058	8,058	0	0	747
農業環境技術研究所	1,617	1,614	3	0	241
農業者年金基金	3,457	2,723	28	706	331
農業生物資源研究所	1,730	1,681	49	0	267
農業・食品産業技術総合研究機構	24,030	23,842	188	0	4,187
農畜産業振興機構	6,809	6,809	0	0	751
農林漁業信用基金	1,244	1,218	26	0	259
農林水産消費安全技術センター	70,917	70,803	114	0	1,156
福祉医療機構	80,209	78,690	1,510	9	3,489
物質・材料研究機構	24,043	23,818	225	0	535
平和祈念事業特別基金	9,782	9,772	10	0	99
防災科学技術研究所	11,989	11,967	21	1	699
放射線医学総合研究所	8,319	8,319	0	0	816
北方領土問題対策協会	1,170	1,170	0	0	141
水資源機構	520,200	439,329	60,447	20,424	11,060
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	17,888	16,628	0	1,260	1,299
理化学研究所	17,333	16,536	783	14	1,635
労働安全衛生総合研究所	756	730	26	0	56
労働者健康福祉機構	137,548	136,382	1,131	35	17,239
労働政策研究・研修機構	2,431	2,413	18	0	260
北海道大学	47,670	46,654	1,013	3	7,243
北海道教育大学	24,641	24,442	187	12	3,142
室蘭工業大学	4,624	4,544	79	1	730

資料3 法人文書ファイル等の保有数等（総数、媒体の種別数、新規作成・取得数）(3/4)

(単位：ファイル)

独立行政法人等	法人文書ファイル等数	媒体の種別			平成24年度新規作成・取得ファイル数
		紙媒体	電子媒体	その他の媒体	
小樽商科大学	2,582	2,548	34	0	428
帯広畜産大学	6,360	5,963	396	1	675
旭川医科大学	6,119	5,813	305	1	832
北見工業大学	4,591	4,534	56	1	599
弘前大学	24,109	23,767	342	0	2,330
岩手大学	8,251	8,236	15	0	1,147
東北大学	38,181	37,762	410	9	4,550
宮城教育大学	3,322	3,267	55	0	330
秋田大学	18,155	18,119	36	0	2,546
山形大学	10,981	10,980	1	0	1,573
福島大学	8,253	8,090	163	0	914
茨城大学	12,369	12,244	125	0	2,415
筑波大学	106,003	106,003	0	0	6,488
筑波技術大学	7,402	7,216	184	2	922
宇都宮大学	6,205	6,145	60	0	952
群馬大学	27,032	26,763	269	0	3,769
埼玉大学	10,110	9,584	522	4	1,756
千葉大学	20,756	20,468	270	18	2,446
東京大学	97,688	96,582	1,031	75	31
東京医科歯科大学	7,073	6,781	292	0	1,090
東京外国語大学	7,142	7,133	9	0	924
東京学芸大学	10,233	9,963	265	5	1,661
東京農工大学	8,334	8,279	55	0	1,038
東京芸術大学	8,133	8,123	5	5	716
東京工業大学	19,520	17,546	1,974	0	3,712
東京海洋大学	5,289	5,259	30	0	882
お茶の水女子大学	4,422	4,366	56	0	497
電気通信大学	3,719	3,583	136	0	659
一橋大学	8,040	7,973	67	0	1,162
横浜国立大学	11,324	11,155	169	0	1,763
新潟大学	32,372	31,835	532	5	4,972
長岡技術科学大学	5,480	5,245	235	0	993
上越教育大学	7,412	7,396	16	0	544
富山大学	26,049	25,861	184	4	3,727
金沢大学	31,445	30,909	530	6	2,740
福井大学	10,521	10,480	40	1	1,359
山梨大学	12,501	11,004	1,497	0	1,769
信州大学	13,469	12,890	578	1	1,877
岐阜大学	15,668	15,459	191	18	1,938
静岡大学	20,535	20,386	147	2	2,883
浜松医科大学	4,907	4,818	89	0	643
名古屋大学	62,338	62,278	32	28	9,261
愛知教育大学	10,455	10,354	97	4	1,613
名古屋工業大学	8,701	8,576	123	2	1,168
豊橋技術科学大学	6,163	6,089	74	0	824
三重大学	15,524	14,963	556	5	1,236
滋賀大学	9,847	9,833	14	0	1,174
滋賀医科大学	10,648	10,496	152	0	1,751
京都大学	100,724	100,683	29	12	7,057
京都教育大学	6,056	6,035	21	0	1,135
京都工芸繊維大学	7,039	6,977	54	8	815
大阪大学	83,694	80,869	2,803	22	11,331
大阪教育大学	21,406	21,156	237	13	1,436

資料3 法人文書ファイル等の保有数等（総数、媒体の種別数、新規作成・取得数）(4/4)

(単位：ファイル)

独立行政法人等	法人文書ファイル等数	媒体の種別			平成24年度新規作成・取得ファイル数
		紙媒体	電子媒体	その他の媒体	
兵庫教育大学	6,457	6,370	87	0	982
神戸大学	21,469	21,200	269	0	3,145
奈良教育大学	1,871	1,864	7	0	368
奈良女子大学	6,806	6,772	34	0	833
和歌山大学	9,763	9,737	26	0	1,189
鳥取大学	12,395	12,177	218	0	2,091
島根大学	21,788	21,353	434	1	3,796
岡山大学	25,730	24,167	1,563	0	4,047
広島大学	33,431	33,312	93	26	7,378
山口大学	25,274	24,475	794	5	3,334
徳島大学	22,749	21,740	1,009	0	2,943
鳴門教育大学	8,360	8,187	160	13	1,055
香川大学	10,657	10,607	45	5	1,786
愛媛大学	14,126	13,993	133	0	1,591
高知大学	20,782	19,958	477	347	2,755
福岡教育大学	7,323	7,307	16	0	1,549
九州大学	50,826	50,037	789	0	5,428
九州工業大学	7,050	6,543	507	0	819
佐賀大学	14,567	14,525	42	0	2,053
長崎大学	29,776	29,315	437	24	5,163
熊本大学	16,480	15,080	1,296	104	2,252
大分大学	15,431	15,094	337	0	2,932
宮崎大学	15,924	15,529	379	16	1,722
鹿児島大学	22,177	21,957	220	0	3,331
鹿屋体育大学	3,877	3,824	53	0	331
琉球大学	10,848	10,746	102	0	1,240
政策研究大学院大学	1,534	1,277	257	0	404
総合研究大学院大学	8,617	8,610	7	0	269
北陸先端科学技術大学院大学	4,944	4,815	114	15	700
奈良先端科学技術大学院大学	5,835	5,798	37	0	858
人間文化研究機構	11,764	11,517	229	18	1,975
自然科学研究機構	14,161	13,678	257	226	1,875
高エネルギー加速器研究機構	3,858	3,830	24	4	485
情報・システム研究機構	8,731	8,382	349	0	757
沖縄科学技術大学院大学学園	2,505	2,244	261	0	465
沖縄振興開発金融公庫	12,444	12,398	46	0	2,755
株式会社国際協力銀行	51,823	51,823	0	0	7,580
株式会社日本政策金融公庫	29,275	27,259	1,984	32	6,278
新関西国際空港株式会社	2,649	2,303	346	0	134
日本私立学校振興・共済事業団	1,763	1,762	1	0	230
日本中央競馬会	51,775	51,599	110	66	10,048
日本年金機構	234,816	225,999	8,787	30	69,233
放送大学学園	18,858	18,791	67	0	2,551
原子力損害賠償支援機構	110	110	0	0	61
農水産業協同組合貯金保険機構	636	636	0	0	88
預金保険機構	3,961	3,936	24	1	537
日本銀行	174,454	168,311	2,324	3,819	32,962
日本司法支援センター	19,247	19,195	52	0	6,143
計	6,935,380	6,610,649	256,782	67,949	734,773

資料4 保存期間が満了したときの措置(レコードスケジュール)の設定状況(1/4)

(単位:ファイル)

独立行政法人等	法人文書 ファイル等 数	保存期間満了時の措置の設定状況			
		設定済み	区分		未設定
			移管	廃棄	
奄美群島振興開発基金	481	481	0	481	0
医薬基盤研究所	1,545	1,545	0	1,545	0
医薬品医療機器総合機構	6,669	6,669	22	6,647	0
宇宙航空研究開発機構	302,417	53,362	696	52,666	249,055
海技教育機構	6,909	6,909	0	6,909	0
海上技術安全研究所	953	953	0	953	0
海上災害防止センター	1,081	1,081	0	1,081	0
海洋研究開発機構	17,041	17,041	0	17,041	0
科学技術振興機構	100,767	100,767	114	100,653	0
家畜改良センター	13,012	13,012	0	13,012	0
環境再生保全機構	8,772	8,772	0	8,772	0
教員研修センター	557	557	0	557	0
勤労者退職金共済機構	16,603	16,603	0	16,603	0
空港周辺整備機構	1,267	1,267	6	1,261	0
経済産業研究所	1,952	1,000	4	996	952
原子力安全基盤機構	41,872	41,872	0	41,872	0
建築研究所	2,090	2,090	0	2,090	0
航海訓練所	3,654	3,654	0	3,654	0
工業所有権情報・研修館	1,272	1,272	0	1,272	0
航空大学校	2,433	2,433	0	2,433	0
交通安全環境研究所	983	983	0	983	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	190,303	190,303	0	190,303	0
港湾空港技術研究所	912	912	0	912	0
国際観光振興機構	3,468	3,468	0	3,468	0
国際協力機構	221,391	221,391	0	221,391	0
国際交流基金	28,321	28,004	50	27,954	317
国際農林水産業研究センター	1,855	1,855	0	1,855	0
国民生活センター	1,903	1,903	0	1,903	0
国立印刷局	12,917	12,917	0	12,917	0
国立科学博物館	3,799	3,799	370	3,429	0
国立環境研究所	2,214	2,214	12	2,202	0
国立がん研究センター	6,838	6,835	21	6,814	3
国立健康・栄養研究所	790	790	0	790	0
国立高等専門学校機構	140,503	136,946	26	136,920	3,557
国立公文書館	1,318	1,318	119	1,199	0
国立国際医療研究センター	1,944	1,931	0	1,931	13
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	787	787	0	787	0
国立循環器病研究センター	1,292	1,292	0	1,292	0
国立女性教育会館	1,024	1,024	0	1,024	0
国立成育医療研究センター	994	0	0	0	994
国立青少年教育振興機構	26,075	26,075	0	26,075	0
国立精神・神経医療研究センター	745	745	0	745	0
国立大学財務・経営センター	495	495	1	494	0
国立長寿医療研究センター	1,006	1,006	0	1,006	0
国立特別支援教育総合研究所	2,180	2,180	0	2,180	0
国立美術館	6,711	6,711	0	6,711	0
国立病院機構	126,766	125,515	0	125,515	1,251
国立文化財機構	15,802	15,802	0	15,802	0
産業技術総合研究所	112,455	112,455	13	112,442	0
自動車検査独立行政法人	24,505	24,505	0	24,505	0
自動車事故対策機構	17,455	17,455	0	17,455	0
住宅金融支援機構	17,903	17,903	0	17,903	0

資料4 保存期間が満了したときの措置(レコードスケジュール)の設定状況(2/4)

(単位:ファイル)

独立行政法人等	法人文書 ファイル等 数	保存期間満了時の措置の設定状況			
		設定済み	区分		未設定
			移管	廃棄	
種苗管理センター	6,665	6,665	0	6,665	0
酒類総合研究所	944	944	33	911	0
情報処理推進機構	37,958	37,958	0	37,958	0
情報通信研究機構	46,014	46,014	0	46,014	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	47,493	47,493	0	47,493	0
森林総合研究所	88,400	88,400	7	88,393	0
水産総合研究センター	10,211	10,211	0	10,211	0
水産大学校	1,985	1,985	0	1,985	0
製品評価技術基盤機構	8,482	8,482	0	8,482	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	26,169	26,169	0	26,169	0
造幣局	4,443	4,443	0	4,443	0
大学入試センター	3,986	3,986	0	3,986	0
大学評価・学位授与機構	2,350	2,350	3	2,347	0
中小企業基盤整備機構	203,300	203,300	0	203,300	0
駐留軍等労働者労務管理機構	6,022	6,022	0	6,022	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	51,873	51,873	189	51,684	0
電子航法研究所	1,525	1,525	46	1,479	0
統計センター	1,907	1,907	0	1,907	0
都市再生機構	1,519,937	1,519,937	0	1,519,937	0
土木研究所	11,894	11,893	13	11,880	1
日本学術振興会	8,100	8,100	0	8,100	0
日本学生支援機構	11,523	11,514	0	11,514	9
日本芸術文化振興会	10,531	10,531	0	10,531	0
日本原子力研究開発機構	72,288	72,288	6,010	66,278	0
日本高速道路保有・債務返済機構	732	732	11	721	0
日本スポーツ振興センター	11,784	11,784	0	11,784	0
日本万国博覧会記念機構	3,765	3,765	0	3,765	0
日本貿易振興機構	37,490	37,490	11	37,479	0
日本貿易保険	28,670	28,670	0	28,670	0
年金積立金管理運用独立行政法人	1,124	1,124	0	1,124	0
年金・健康保険福祉施設整理機構	8,058	8,058	0	8,058	0
農業環境技術研究所	1,617	1,617	0	1,617	0
農業者年金基金	3,457	3,457	0	3,457	0
農業生物資源研究所	1,730	1,730	0	1,730	0
農業・食品産業技術総合研究機構	24,030	24,030	0	24,030	0
農畜産業振興機構	6,809	6,809	0	6,809	0
農林漁業信用基金	1,244	1,244	0	1,244	0
農林水産消費安全技術センター	70,917	70,917	0	70,917	0
福祉医療機構	80,209	80,209	47	80,162	0
物質・材料研究機構	24,043	24,043	0	24,043	0
平和祈念事業特別基金	9,782	9,782	8,894	888	0
防災科学技術研究所	11,989	11,989	17	11,972	0
放射線医学総合研究所	8,319	8,319	0	8,319	0
北方領土問題対策協会	1,170	1,170	0	1,170	0
水資源機構	520,200	520,200	196	520,004	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	17,888	17,888	59	17,829	0
理化学研究所	17,333	17,333	362	16,971	0
労働安全衛生総合研究所	756	756	0	756	0
労働者健康福祉機構	137,548	137,548	0	137,548	0
労働政策研究・研修機構	2,431	2,431	0	2,431	0
北海道大学	47,670	47,670	0	47,670	0
北海道教育大学	24,641	24,641	0	24,641	0

資料4 保存期間が満了したときの措置(レコードスケジュール)の設定状況(3/4)

(単位:ファイル)

独立行政法人等	法人文書 ファイル等 数	保存期間満了時の措置の設定状況			
		設定済み	区分		未設定
			移管	廃棄	
室蘭工業大学	4,624	4,624	0	4,624	0
小樽商科大学	2,582	2,582	30	2,552	0
帯広畜産大学	6,360	6,360	2	6,358	0
旭川医科大学	6,119	6,119	0	6,119	0
北見工業大学	4,591	4,591	0	4,591	0
弘前大学	24,109	22,508	0	22,508	1,601
岩手大学	8,251	8,251	8	8,243	0
東北大学	38,181	5,677	228	5,449	32,504
宮城教育大学	3,322	3,309	44	3,265	13
秋田大学	18,155	18,155	0	18,155	0
山形大学	10,981	10,981	0	10,981	0
福島大学	8,253	8,176	8	8,168	77
茨城大学	12,369	12,369	0	12,369	0
筑波大学	106,003	0	0	0	106,003
筑波技術大学	7,402	7,402	73	7,329	0
宇都宮大学	6,205	6,205	0	6,205	0
群馬大学	27,032	27,032	5	27,027	0
埼玉大学	10,110	10,110	1	10,109	0
千葉大学	20,756	20,273	0	20,273	483
東京大学	97,688	0	0	0	97,688
東京医科歯科大学	7,073	7,073	0	7,073	0
東京外国語大学	7,142	7,142	0	7,142	0
東京学芸大学	10,233	10,233	0	10,233	0
東京農工大学	8,334	8,334	0	8,334	0
東京芸術大学	8,133	8,133	0	8,133	0
東京工業大学	19,520	19,520	228	19,292	0
東京海洋大学	5,289	5,289	0	5,289	0
お茶の水女子大学	4,422	4,178	59	4,119	244
電気通信大学	3,719	3,443	0	3,443	276
一橋大学	8,040	8,040	0	8,040	0
横浜国立大学	11,324	11,324	0	11,324	0
新潟大学	32,372	32,372	9	32,363	0
長岡技術科学大学	5,480	5,480	1	5,479	0
上越教育大学	7,412	7,412	0	7,412	0
富山大学	26,049	26,049	350	25,699	0
金沢大学	31,445	31,445	0	31,445	0
福井大学	10,521	10,521	581	9,940	0
山梨大学	12,501	12,351	0	12,351	150
信州大学	13,469	13,469	0	13,469	0
岐阜大学	15,668	15,668	0	15,668	0
静岡大学	20,535	20,535	0	20,535	0
浜松医科大学	4,907	4,907	0	4,907	0
名古屋大学	62,338	62,338	14,397	47,941	0
愛知教育大学	10,455	10,455	12	10,443	0
名古屋工業大学	8,701	8,701	0	8,701	0
豊橋技術科学大学	6,163	6,163	60	6,103	0
三重大学	15,524	15,524	0	15,524	0
滋賀大学	9,847	9,841	1,155	8,686	6
滋賀医科大学	10,648	10,648	63	10,585	0
京都大学	100,724	100,724	36,036	64,688	0
京都教育大学	6,056	6,050	102	5,948	6
京都工芸繊維大学	7,039	7,039	198	6,841	0

資料4 保存期間が満了したときの措置(ロードスケジュール)の設定状況(4/4)

(単位:ファイル)

独立行政法人等	法人文書 ファイル等 数	保存期間満了時の措置の設定状況			
		設定済み	区分		未設定
			移管	廃棄	
大阪大学	83,694	83,694	20,197	63,497	0
大阪教育大学	21,406	21,406	4	21,402	0
兵庫教育大学	6,457	6,457	0	6,457	0
神戸大学	21,469	18,498	2,962	15,536	2,971
奈良教育大学	1,871	1,871	0	1,871	0
奈良女子大学	6,806	838	0	838	5,968
和歌山大学	9,763	9,763	0	9,763	0
鳥取大学	12,395	11,008	3	11,005	1,387
島根大学	21,788	20,225	0	20,225	1,563
岡山大学	25,730	25,730	12	25,718	0
広島大学	33,431	33,431	19,245	14,186	0
山口大学	25,274	25,274	0	25,274	0
徳島大学	22,749	22,749	152	22,597	0
鳴門教育大学	8,360	8,360	14	8,346	0
香川大学	10,657	10,657	102	10,555	0
愛媛大学	14,126	14,126	0	14,126	0
高知大学	20,782	20,782	0	20,782	0
福岡教育大学	7,323	7,323	6	7,317	0
九州大学	50,826	25,272	1,679	23,593	25,554
九州工業大学	7,050	7,050	222	6,828	0
佐賀大学	14,567	14,567	0	14,567	0
長崎大学	29,776	29,776	0	29,776	0
熊本大学	16,480	16,480	0	16,480	0
大分大学	15,431	14,800	0	14,800	631
宮崎大学	15,924	15,924	1	15,923	0
鹿児島大学	22,177	15,808	0	15,808	6,369
鹿屋体育大学	3,877	3,877	0	3,877	0
琉球大学	10,848	10,848	0	10,848	0
政策研究大学院大学	1,534	1,534	0	1,534	0
総合研究大学院大学	8,617	1,944	107	1,837	6,673
北陸先端科学技術大学院大学	4,944	4,944	138	4,806	0
奈良先端科学技術大学院大学	5,835	5,835	0	5,835	0
人間文化研究機構	11,764	11,764	1	11,763	0
自然科学研究機構	14,161	14,161	1,054	13,107	0
高エネルギー加速器研究機構	3,858	0	0	0	3,858
情報・システム研究機構	8,731	8,731	0	8,731	0
沖縄科学技術大学院大学学園	2,505	2,500	1	2,499	5
沖縄振興開発金融公庫	12,444	12,444	0	12,444	0
株式会社国際協力銀行	51,823	51,823	0	51,823	0
株式会社日本政策金融公庫	29,275	29,275	0	29,275	0
新関西国際空港株式会社	2,649	2,649	502	2,147	0
日本私立学校振興・共済事業団	1,763	1,763	0	1,763	0
日本中央競馬会	51,775	51,775	5	51,770	0
日本年金機構	234,816	0	0	0	234,816
放送大学学園	18,858	18,539	0	18,539	319
原子力損害賠償支援機構	110	110	0	110	0
農水産業協同組合貯金保険機構	636	636	33	603	0
預金保険機構	3,961	3,961	21	3,940	0
日本銀行	174,454	174,454	44,115	130,339	0
日本司法支援センター	19,247	19,247	7	19,240	0
計	6,935,380	6,150,063	161,585	5,988,478	785,317